

分野	重要業績指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	H28実績値 (進捗率)	H29実績値 (進捗率)	H30実績値 (進捗率)	R1実績値 (進捗率)	R2実績値 (達成率)	達成済み ※1	備考	
36	調査を要する防災重点農用ため池の調査	5%(3箇所)(H25)	100%(55箇所)(R2)	45.5% (42.6%)	60.0% (57.9%)	65.5% (63.6%)	5.7% (0.8%)		-	目標年が計画期間外となるため、達成状況には「-」を記載。	
		5.7%(34箇所)(R1)※4	100%(593箇所)(R4)※4				5.7% (0.0%)				
37	防災重点農用ため池のハザードマップ作成	26%(61箇所)(H25)	100%(228箇所)(R2)	27.6% (2.2%)	34.2% (11.1%)	51.8% (34.8%)			-	目標年が計画期間外となるため、達成状況には「-」を記載。	
		48.3%(287箇所)(R1)※4	100%(594箇所)(R5)※4				48.3% (42.9%)	62.1% (26.7%)			
38	農と環境を守る地域協働活動(日本型直接支払のうち多面的機能支払)	84%(14,230ha)(H26)	100%(17,000ha)(R2)	89.9% (36.6%)	96.1% (75.5%)	97.8% (86.1%)	93.3% (58.1%)		-	目標年が計画期間外となるため、達成状況には「-」を記載。	
		93.3%(15,861ha)(R1)※4	100%(16,200ha)(R7)※4				98.1% (71.0%)				
39	中山間地域等直接支払交付金(日本型直接支払のうち中山間地域等直接支払)の交付地域割合	98%(5,207ha)(H26)	100%(5,300ha)(R2)	99.0% (51.4%)	99.6% (77.6%)	99.9% (97.1%)			-	目標年が計画期間外となるため、達成状況には「-」を記載。	
		99%(5,153ha)(R1)※4	100%(5,200ha)(R7)※4				99.0% (54.8%)	97.2% (-184.6%)			
40	南部総合地方卸売市場における耐震診断の実施	1箇所	完了 (H28)	完了	完了	完了	完了	完了	○		
41	間伐実施面積	3,050ha (H26)	4,000ha (R2)	3257ha (21.8%)	2427ha (-65.6%)	2048ha (-105.5%)	2,208ha (-88.6%)	1,821ha (-129.4%)			
42	(8) 交通・物流	府有除雪機械の保有台数	65台 (H27)	維持	65台 (100.0%)	65台 (100.0%)	65台 (100.0%)	65台 (100.0%)	65台 (100.0%)	○	
		信号機電源付加装置の整備	212機 (H26)	450機 (R1)	305機 (39.1%)	358機 (61.3%)	410機 (83.2%)	471機 (108.8%)	533機 (134.9%)	○	

分野	重要業績指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	H28実績値 (進捗率)	H29実績値 (進捗率)	H30実績値 (進捗率)	R1実績値 (進捗率)	R2実績値 (達成率)	達成済み ※1	備考
44	(9) 国土保全／国土利用 下水道による都市浸水対策達成率	65% (H26)	69% (R2)	65.2% (4.6%)	74.7% (242.3%)	78.0% (325.7%)	75.6% (264.1%)※5	77.3% (308.4%)	○	
45	山地災害危険地区の見直し	開始 (H28)	完了 (R2)	着手	完了	完了	完了	完了	○	
46	府が管理する河川のうち、河川改修事業実施中の河川における浸水想定区域の面積	約4,100ha (平成26年度末見込み)	約3,850ha (平成30年度末)	3,994ha (42.4%)	3,899ha (80.4%)	3,742ha (143.2%)	3,583ha (206.8%)	3,517ha (233.2%)	○	
47	府管理河川の河川整備率(時間雨量50mmに対応できる整備が完成した区間の整備率)	約36% (H26年度末)	約37% (R1年度末)	36.3% (26.0%)	36.3% (33.6%)	36.5% (46.7%)	36.5% (51.8%)	36.6% (56.9%)		
48	府内における河川整備計画の策定	6圏域6水系 (H27年度末)	7圏域8水系 (R2年度末)	6水系 (0.0%)	6圏域7水系 (33.3%)	7圏域8水系 (100%)	7圏域8水系 (100%)	7圏域8水系 (100%)	○	
49	浸水想定区域図の策定河川数	125河川 (H27)	377河川 (R2)	125河川 (0.0%)	125河川 (0.0%)	165河川 (15.9%)	207河川 (32.5%)	262河川 (54.4%)		
50	避難確保計画及び浸水防止計画を作成した地下施設の割合	99% (H27)	100% (H28)	99.0% (0.0%)	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	○	
51	津波による浸水対策を考慮した海岸保全基本計画の変更	実施	完了 (H28)	変更中	変更中	完了	完了	完了	○	
52	土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所数	14,660箇所(約86%) (H27)	17,047箇所(100%) (H28)	16,446箇所 (74.8%)	16,746箇所 (87.4%)	16,746箇所 (87.4%)	16,755箇所 (87.8%)	16,759箇所 (87.9%)		
53	土砂災害から保全される人家戸数	約1.1万戸 (H27)	約1.2万戸 (R2)	11649戸 (64.9%)	11765戸 (76.5%)	12,000戸 (100%)	12,001戸 (100.1%)	12,035戸 (103.5%)	○	
54	土砂災害から保全される要配慮者利用施設及び避難所の施設数	要配慮者利用施設 26 施設 施設 避難所 97施設 (H27)	47施設 127施設 (R2)	31施設(23.8%) 102施設(16.7%)	38施設(57.1%) 118施設(70.0%)	39施設(61.9%) 121施設(80.0%)	39施設(61.9%) 122施設(83.3%)	43施設(81.0%) 123施設(86.7%)		
55	土石流対策施設等の整備	369箇所 (H27)	390箇所 (R2)	373箇所 (19.0%)	407箇所 (181.0%)	412箇所 (204.8%)	413箇所 (209.5%)	414箇所 (214.3%)	○	
56	地すべり防止施設の整備	19箇所 (H27)	20箇所 (R2)	20箇所 (33.3%)	22箇所 (300.0%)	22箇所 (300.0%)	22箇所 (300.0%)	22箇所 (300.0%)	○	
57	急傾斜地崩壊防止施設の整備	254箇所 (H27)	263箇所 (R2)	255箇所 (33.3%)	274箇所 (222.2%)	279箇所 (277.8%)	280箇所 (288.9%)	285箇所 (344.4%)	○	

【横断的分野】

分野	重要業績指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	H28実績値 (進捗率)	H29実績値 (進捗率)	H30実績値 (進捗率)	R1実績値 (進捗率)	R2実績値 (達成率)	達成済み ※1	備考
58 (1) リスク コミュニ ケー ション	マルチハザード情報提供システムの普及啓発	マルチハザード情報活用 指導員を180人養成 (H28)	—	130人 (72.2%)	145人 (80.6%)	275人 (152.8%)	275人 (152.8%)	275人 (152.8%)	○	実績値はH30までの数値 (H30年度で事業終了)
	マルチハザード情報提供システムの普及啓発	マルチハザード情報活用 推進講座を毎年50回開 催	維持※6	50回 (100.0%)	33回 (66.0%)	40回 (80.0%)	—	—	—	(H30年度で事業終了)
	津波ハザードマップに基づき津波避難訓練を 実施する沿岸市町の割合	0% (H25)	100% (H29)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)		
	自主防災組織の組織率	89.9% (H25)	100% (H30)	89.6% (-3.2%)	90.6% (7.4%)	90.4% (4.8%)	90.6% (6.9%)	90.6% (7.0%)		
	自主防災リーダーの育成	年間50人 (H27～31年)	維持	130人 (260.0%)	145人 (290.0%)	245人 (490.0%)	600人 (1200.0%)	146人 (292.0%)	○	
	消防団員の充足率	90.5% (H25)	100% (R1)	89.5% (-11.0%)	89.7% (-8.9%)	89.0% (-15.4%)	89.3% (-12.6%)	89.3% (-12.6%)		
	学校安全計画・危機等発生時対処要領を毎 年点検及び見直す学校の割合	100% (H25)	維持	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	○	
56 (2) 策 老 朽 化 対	「京都府公共施設等総合管理計画」の策定	—	完了 (H28)	完了	完了	完了	完了	完了	○	
	総合管理計画に基づく個別施設計画の策定	—	完了 (R2)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	完了	○	

※1 指標の達成状況は令和2年度の実績値により判断する。目標値の設定が令和2年度以外の場合は、設定した目標年以降は目標値を横置き。

※2 京都府国土強靱化地域計画は、京都府の各種計画との整合・調整を行った上で策定。重要業績指標のうち「防災拠点施設(庁舎、警察署、避難所等)の耐震化」については、地震プラン(京都府戦略的地震防災対策推進プラン)において設定されている。平成29年度の京都府戦略的地震防災対策推進部会において、当該指標の目標値(地震プラン)が上方修正(目標値:90%[R1]→95%[R1])されたことから、当該指標における「29実績値(進捗率)」は、参考値として、2段階下段に、上方修正された目標に対する進捗率を記載。

※3 内閣府が実施した世論調査に基づいた数値を基準に目標を設定したが、その後、国の調査が実施されておらず、令和2年度は京都府独自の調査による実績値を参考に記載しているものであり、達成率を単純比較できないことから、「—」を記入。

※4 法の制定に伴い目標数値等の見直しが必要となったものは2段階書きにより表記。

※5 計画区域の見直しに伴う対象区域が拡大したことにより進捗率が減少。

※6 マルチハザード情報提供システムの普及啓発については、府が主体となり普及啓発を進めるための活用推進講座を開催していたが、マルチハザード情報活用指導員の養成が大幅に進んだことにより、指導員が地域で普及啓発に係る活動を実施することが可能となったため、推進講座の開催事業を平成30年度までで終了した。